

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビーマップ
 コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉野 文則
 (氏名) 大谷 英也

TEL 03-5297-2181

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	501	26.2	77	183.7	77	181.3	43	△18.0
26年3月期第1四半期	397	124.9	27	—	27	—	52	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.51	13.47
26年3月期第1四半期	16.47	—

(注)当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,170	971	82.2
26年3月期	1,232	918	74.5

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 971百万円 26年3月期 918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	640	△16.7	30	△54.5	30	△55.2	20	△72.2	6.23
通期	1,500	11.7	90	20.1	90	19.8	100	△4.4	31.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	3,210,800 株	26年3月期	3,210,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	972 株	26年3月期	972 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	3,209,828 株	26年3月期1Q	3,209,900 株

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（以下、当第1四半期）における我が国経済は、消費税増税の影響で一時的に減速したものの、改善が見込まれております。しかしながら、米国・欧州等先進国の景気は回復傾向にあるものの、中国・アジア新興国の景気低迷が続いており、依然先行き不透明な状況であります。

こうした中、当社の主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、企業の設備投資意欲は引き続き堅調なため、景気は緩やかに好転していく見通しです。

当第一四半期においては、全体としましては、ほぼ事業計画どおり推移いたしました。また、今後の無線LANの案件の一巡による大型案件の減少を見越し、中型・小型案件へと受注・売上を拡大するべく活動しており、システム構築だけでなく、当社の他の事業分野との関わりを深めながら新しいソリューションの提案にも注力してまいりました。これにより、売上高は501,065千円（前年同期比26.2%増）、営業利益は77,699千円（前年同期比183.7%増）、経常利益は77,972千円（前年同期比181.3%増）、四半期純利益は43,362千円（前年同期比18.0%減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、各事業分野のセグメント利益（営業利益、以下同）は、全社費用23,066千円（前年同期19,996千円）を含まない額であります。

① ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業においては、鉄道等の社会インフラ向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

鉄道関連におきましては、株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表や経路探索技術の提供などを行っておりますが、平成25年9月末をもってコンシューマ向けのサービスの一部を廃止したため、前年同期と比べ売上高が減少しております。当事業分野の売上高は33,262千円（前年同期比18.7%減）、セグメント利益は2,765千円（前年同期比57.8%減）となりました。

② クロスメディア事業分野

クロスメディア事業においては、無線LAN等の社会インフラ向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTBP）との協力体制により、多くの無線LANスポット提供会社に対して事業展開を進めております。当第1四半期におきましては、大型案件の受注により、売上高が伸長いたしました。また、既存システムの拡張案件・運用案件の受注、中型・小型案件の受注・売上確保に努めました。当事業分野の売上高は389,214千円（前年同期比24.2%増）、セグメント利益は104,956千円（前年同期比65.5%増）となりました。

③ ソリューション事業分野

ソリューション事業においては、主に映像配信システムの事業、TVメタデータのASP事業、復元古地図事業などを行っております。

前期に引き続き、大手飲食店チェーン向けの映像配信システムの販売が激減したことを受け、画像解析を活用したサービスの大手コンビニ・環境インフラ事業者等への提案に注力してまいりました。TVメタデータについては、o2o2o（OnAir to Online to Offline）サービスへの連携を踏まえた提案を行っておりますが、現時点では収益拡大には繋がっておりません。なお、医療関係事業者のモバイル向け業務アプリ開発を受託し収益に貢献いたしました。当事業分野の売上高は78,589千円（前年同期比84.0%増）、セグメント損失（営業損失、以下同）は6,954千円（前年同期22,602千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産総額は、前事業年度末比62,216千円減少の1,170,107千円となりました。また負債総額は前事業年度末比115,452千円減少の198,242千円、純資産は前事業年度末比53,235千円増加の971,864千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間における業績には、前事業年度からの仕掛案件を売上計上したことによる影響が含まれております。

また、平成27年3月期通期決算において認識すべき繰延税金資産の範囲については、来期以降の業績予想・中期計画の見通しを踏まえて算定を行います。

従いまして、当事業年度の業績見通し(第2四半期累計期間および通期)につきましては平成26年5月14日に公表いたしました「平成26年3月期決算短信(非連結)」の業績予想から変更しておりません。今後、進捗推移を精査した上で業績予想に変更が生ずる場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,972	494,799
売掛金	331,335	502,224
仕掛品	57,304	13,962
原材料	352	0
繰延税金資産	35,266	9,244
その他	25,161	21,921
流動資産合計	1,104,392	1,042,154
固定資産		
有形固定資産	43,446	41,123
無形固定資産	13,839	17,359
投資その他の資産	70,645	69,470
固定資産合計	127,931	127,953
資産合計	1,232,324	1,170,107
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,619	119,941
短期借入金	100,000	-
未払金	22,056	14,475
未払法人税等	6,103	10,668
役員賞与引当金	5,940	-
その他	26,563	38,732
流動負債合計	299,283	183,816
固定負債		
資産除去債務	12,039	12,075
繰延税金負債	2,372	2,351
固定負債合計	14,411	14,426
負債合計	313,695	198,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854,247	1,854,247
資本剰余金		
資本準備金	1,480,389	1,480,389
資本剰余金合計	1,480,389	1,480,389
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,020	2,020
繰越利益剰余金	△2,416,559	△2,373,196
利益剰余金合計	△2,413,938	△2,370,576
自己株式	△2,068	△2,068
株主資本合計	918,628	961,991
新株予約権	-	9,873
純資産合計	918,628	971,864
負債純資産合計	1,232,324	1,170,107

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	397,068	501,065
売上原価	258,142	305,073
売上総利益	138,926	195,992
販売費及び一般管理費	111,539	118,292
営業利益	27,386	77,699
営業外収益		
受取利息	318	290
雑収入	11	71
営業外収益合計	329	361
営業外費用		
支払利息	-	88
営業外費用合計	-	88
経常利益	27,716	77,972
税引前四半期純利益	27,716	77,972
法人税、住民税及び事業税	1,859	8,609
法人税等調整額	△27,012	26,000
法人税等合計	△25,152	34,610
四半期純利益	52,869	43,362

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「クロスメディア事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「クロスメディア事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、古地図事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナビゲーション 事業	クロスメディア 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	40,938	313,424	42,705	397,068	—	397,068
セグメント利益 又は損失(△)	6,556	63,429	△22,602	47,383	△19,996	27,386

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナビゲーション 事業	クロスメディア 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	33,262	389,214	78,589	501,065	—	501,065
セグメント利益 又は損失(△)	2,765	104,956	△6,954	100,766	△23,066	77,699

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社の報告セグメントの事業区分は、「ナビゲーション事業」「クロスメディア事業」「モニタリング事業」の3事業及び3事業に区分されない事業を「その他」としておりましたが、今後の新規事業の展開見込み等を勘案し、合理的な区分の検討を行った結果、当第1四半期累計期間より「ナビゲーション事業」「クロスメディア事業」「ソリューション事業」の3事業の区分として記載しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期累計期間の「2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。